

第18期
(令和2年度)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

計 算 書 類

沼津まちづくり株式会社

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	584,373,238	流動負債	97,742,931
現金及び預金	529,620,093	リース債務	1,353,144
未収入金	51,694,830	未払金	36,575,743
貯蔵品	344,825	未払法人税等	977,000
前払費用	463,490	前受収益	6,257,576
短期貸付金	2,250,000	店舗売上預り金	43,827,300
		預り金	8,752,168
固定資産	1,757,318,547		
有形固定資産	1,706,200,247	固定負債	196,708,411
建物	1,128,188,159	リース債務	1,240,382
土地	575,610,658	預り敷金	195,468,029
リース資産	2,401,430	負債合計	294,451,342
		純資産の部	
無形固定資産	165,800	株主資本	2,047,240,443
電話加入権	165,800	資本金	100,000,000
投資その他の資産	50,952,500	資本剰余金	1,937,747,700
長期預け金	37,640,000	その他資本剰余金	1,937,747,700
長期貸付金	13,312,500	利益剰余金	9,492,743
		その他利益剰余金	9,492,743
		繰越利益剰余金	9,492,743
		純資産合計	2,047,240,443
資産合計	2,341,691,785	負債及び純資産合計	2,341,691,785

損 益 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
店舗賃貸売上高	319,519,222	
駐車場売上高	121,792,205	
施設管理売上高	78,763,776	
その他売上高	13,315,442	533,390,645
売 上 原 価		
店舗賃貸売上原価	310,865,528	
駐車場売上原価	161,764,985	
施設管理売上原価	59,592,000	
その他売上原価	6,710,166	538,932,679
売 上 総 損 失		5,542,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		42,252,458
営 業 損 失		47,794,492
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	179,982	
雑 収 入	512,094	692,076
営 業 外 費 用		
雑 損 失		13,573
経 常 損 失		47,115,989
特 別 利 益		
解 約 違 約 金		1,037,493
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		10,474,149
税引前当期純損失		56,552,645
法人税、住民税及び事業税		977,000
当 期 純 損 失		57,529,645

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	1,937,747,700	67,022,388	2,104,770,088	2,104,770,088
当期変動額					
当期純損失			57,529,645	57,529,645	57,529,645
当期変動額合計			57,529,645	57,529,645	57,529,645
当期末残高	100,000,000	1,937,747,700	9,492,743	2,047,240,443	2,047,240,443

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む） 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 38・39年

建物附属設備 8～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 618,641,353円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の期末日における発行株式数 46,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入による資金調達はありません。

営業債権である未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上金管理規則に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに区分した債権ごとに、残高管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	529,620	529,620	—
未収入金	51,694	51,694	—
長期預け金	37,640	37,636	△ 4
長期貸付金（※）	15,562	15,500	△ 62
資産計	634,516	634,450	△ 66
未払金	36,575	36,575	—
店舗売上預り金	43,827	43,827	—
預り敷金	195,468	195,454	△ 14
負債計	275,870	275,856	△ 14

※1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収入金

未収入金は全て短期で回収するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期預け金

長期預け金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 貸付金

貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 未払金

未払金は全て短期で支払を完了するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 店舗売上預り金

店舗売上預り金はテナントからの売上預り分であり、短期で精算するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 預り敷金

預り敷金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、債務額を返済までの期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定している。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	529,620	—	—
未収入金	51,694	—	—
長期貸付金	2,250	9,000	4,312
資産計	583,564	9,000	4,312

※長期預け金は償還期限到来日以降も、契約の継続性が極めて高いことから、上表には含まれておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、静岡県において、賃貸駐車場を所有しております。令和3年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は39,972千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,507,115	1,629,941

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、建物については固定資産税評価額による相当額、土地については路線価による相当額を基準として算定した金額であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

区分	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期末残高
主要株主	沼津市	(被所有) 56.24%	商業ビル・駐車場の賃借及び管理運営受託	管理運営等の負担金収入	64,367,200	未収入金	3,050,819
				支払賃料	155,910,331	未払金	2,194,770

(注) 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 44,505円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1,250円64銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

特になし

(追加情報)

当社は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和2年度は臨時休業、時間短縮営業、消費者の行動変化などにより、売上高の大幅な減少を中心として、多岐に渡り影響がありました。

令和3年度以降の先行き不透明のなかで徐々に状況は回復に向いつつも、感染症の収束・景気回復には相当の期間を要すると想定されますので、影響は当分の間継続すると見込んでおります。

以上のことから、今後も売上高の減少が想定され、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。